

第2 事業別の概況

1 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）

(1) 事業数

13 年度末の事業数は、前年度と同様の 34 事業である。

34 事業は全て末端給水事業で、市営 13 事業、町営 19 事業、企業団営 2 事業である。

給水人口別に見ると、給水人口 1 万 5 千人未満の事業が 13 事業、1 万 5 千人以上 3 万人未満の事業が 8 事業で、これら小規模の事業が全体の 61.7% を占めている。（第 1 表）

第 1 表 上水道事業数（給水人口別）

給水区分 給水人口 段階区分 年度	末 端 給 水 事 業									用水供給 事 業
	70万人以上	30万人以上 40万人未満	20万人以上 30万人未満	10万人以上 20万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1.5万人以上 3万人未満	1.5万人未満	計	
平成13年度 A	1	1	1	1	3	6	8	13	34	0
平成12年度 B	1	1	1	0	4	5	9	13	34	0
増 減 数 A - B	0	0	0	1	-1	1	-1	0	0	0
Aの構成比 (%)	2.9	2.9	2.9	2.9	8.8	17.7	23.5	38.2	100	0

次に、県内の上水道の敷設状況をみると、市では 13 市全部が、町村では 73 団体のうち 25 団体（企業団営の 6 町を含む。）が上水道を敷設し、その割合は、44.2% となっている。

(2) 利用状況

給水人口は、都市人口の増加及び給水区域の拡張等により年々増加して、13 年度では、255 万 1 千人で、前年度（254.6 万人）に比べ 5 千人（0.2%）増加した。

行政区域内人口に対する普及率は 93.9% で、前年度（93.7%）に比べ 0.2 ポイント上昇した。これを都市、町村別にみると市の普及率は 95.4% で前年度（95.3%）に比べ 0.1 ポイント上昇し、町村は 84.0% で前年度（84.1%）に比べ 0.1 ポイント低下した。

年間の水道料金徴収対象となった水量、すなわち年間総有収水量は 3 億 22 万 m³ で、前年度（3 億 279 万 m³）に比べ 257 万 m³（0.8%）減少した。

有収率は、県平均が 89.7% で前年度（90.2%）に比べ 0.5 ポイント減少した。都市、町村別では、市が 89.8% で、前年度（90.2%）に比べ 0.4 ポイント減少し、町村が 88.9% で、前年度（89.4%）に比べ 0.5 ポイント減少した。

また、施設の稼働状況を表す負荷率は、県平均が 80.2% で、前年度（80.2%）から変動はなかった。（第 2 表）

第2表 給水人口、給水量及び普及率の推移

年度	項目	行政区域内人口 (千人) A	現在給水人口 (千人) B	年間総配水量 (千m ³) C	年間総有収水量 (千m ³) D	1日最大配水量 (m ³) E	普及率 B / A (%)	1日1人当り給水量 $\frac{D}{365 \times B}$ (ℓ) D	有収率 D / C (%)	負荷率 $\frac{C}{365 \times E}$ (%)
平成13年度	市	2,348	2,241	298,500	268,143	1,017,051	95.40	327.80	89.80	80.40
	町	369	310	36,064	32,073	125,465	84.00	283.50	88.90	78.80
	県計	2,717	2,551	334,564	300,216	1,142,516	93.90	322.40	89.70	80.20
平成12年度	市	2,346	2,235	299,729	270,483	1,020,035	95.30	331.60	90.20	80.50
	町	370	311	36,140	32,311	127,042	84.10	284.60	89.40	77.90
	県計	2,716	2,546	335,869	302,794	1,147,077	93.70	325.80	90.20	80.20

(3) 収益的収支の状況

経常収益は、606億69百万円、経常費用は、592億12百万円となっており、経常収支比率は、102.5%と前年度（102.3%）に比べ0.2ポイント増加し、前年度に引き続き、収支均衡点を上回った。

経常利益を生じた事業数は24事業で、前年度に比べ4事業減少し、その額は21億20百万円と、前年度（20億31百万円）に比べ89百万円（4.4%）増加した。

経常損失を生じた事業数は10事業で、前年度に比べ4業増加し、その額は6億63百万円と前年度（6億40百万円）に比べ23百万円（3.6%）増加した。

累積欠損金を有する事業数は8事業で、その額は9億63百万円と前年度（11億18百万円）に比べ1億55百万円（13.9%）減少した。

不良債務を有する事業は、前年度と同様でない。（第3表）

第3表 上水道事業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成13年度	平成12年度	差 引 -	対前年増減率 (/ -1) × 100
経 常 収 益 A		60,669	60,890	221	0.4
う ち 営 業 収 益 B		56,122	56,620	498	0.9
経 常 費 用 C		59,212	59,499	287	0.5
差 引 (A - C) D		1,457	1,391	66	4.7
D の 内 訳	経 常 利 益 E	2,120	2,031	89	4.4
	経 常 損 失 F	663	640	23	3.6
累 積 欠 損 金 G		963	1,118	155.0	13.9
不 良 債 務 H		-	-	-	-
赤 字 等 の 事業数	経常損失を生じた事業数	10	6	4	66.7
	累積欠損金のある事業数	8	9	1	11.1
	不良債務のある事業数	-	-	-	-
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F / B	1.2	1.1	0.1	-
	累 積 欠 損 金 G / B	1.7	2.0	0.3	-
	不 良 債 務 H / B	-	-	-	-
全 体 事 業 数		34	34	0	0
経 常 収 支 比 率		102.5	102.3	0.2	-

(4) 資本的収支の状況

資本的支出は332億77百万円で、前年度(356億77百万円)に比べ24億円(6.7%)減少した。

支出の内訳は、建設改良費が221億76百万円で、前年度(255億59百万円)に比べ33億83百万円(13.2%)減少し、収支全体の66.6%と大部分を占め、以下企業債償還金が109億89百万円で、前年度(99億83百万円)に比べ10億6百万円(10.1%)増加し、支出全体の33.0%を、その他の支出が1億12百万円で、前年度(1億35百万円)に比べ23百万円(17.0%)の減少で、支出全体に占める割合は0.3%となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金が175億71百万円で、前年度(210億43百万円)に比べ34億72百万円(16.5%)の減少、損益勘定留保資金等の内部留保資金が157億06百万円で、前年度(146億34百万円)に比べ10億72百万円(7.4%)の増加で、財源不足額は0となっている。

また、支出に対する財源の構成比についてみると、外部資金額53.0%、内部資金が47.0%となっている。(第4表)

第4表 資本的収支の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成13年度	平成12年度	対 前 年 増 減 額 -	対 前 年 増 減 率 / - 1	構 成 比	
						平成13年度	平成12年度
資本的支出	建設改良費 A	22,176	25,559	3,383	13.2	66.6	71.6
	企業債償還金 B	10,989	9,983	1,006	10.1	33.0	28.0
	Bのうち建設改良のための企業債償還 C	10,194	9,356	838	9.0	30.6	26.2
	その他の他 D	112	135	23	17.0	0.3	0.4
	計 (A + B + D) E	33,277	35,677	2,400	6.7	100.0	100.0
上 記 財 源	内部資金 F	15,706	14,634	1,072	7.4	47.2	41.0
	外部資金 G	17,571	21,043	3,472	16.5	52.8	59.0
	Gのうち企業債 H	11,529	12,196	667	5.5	34.6	34.2
	うち他会計繰入金 I	1,616	1,531	85	5.6	4.9	4.3
	計 (F + G) J	33,277	35,677	2,400	6.7	100.0	100.0
財源不足額 (E - J) K		0	0	0		-	0.0
当年度許可債で未借入又は未発行額 L		0	0	0		-	0.0
実質財源不足額 (K - L) M		0	0	0		-	0.0

(注) 1. 内部資金 = 補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

2. 外部資金 = 資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額)

3. 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 給水原価及び料金の状況

給水量 1m^3 当りの給水原価を県平均でみると、187 円 43 銭で前年度に比べ 81 銭増加している。

給水原価の内訳は、減価償却費及び企業債利息等の資本費が 95 円 92 銭（前年度比 1 銭減少）で給水原価の 51.2% を占め、職員給与費は 39 円 58 銭で前年度に比べ 1 円 26 銭増加し、給水原価の 21.1% を占めている。

一方、 1m^3 当たりの供給単価は、173 円 15 銭で前年度に比べ 14 銭増加したが、給水原価と比べた場合 14 円 28 銭下回っており、原価割れ給水となっている。（第5表）家庭用の水道料金をみると団体間にはかなり格差がみられ、 10m^3 当たりの料金（メーター使用料、消費税を含む。）でみると、最高は倉橋町の 2,600 円、最低は大竹市の 645 円となっている。

また、水道料金の改定状況をみると、13 年度中に水道料金の改定を実施した団体は、1 団体である。（第7表、第8表）

第5表 給水原価（1m³当り）の推移

(単位：円，銭)

区 分 \ 年 度			平 成 1 3 年 度	平 成 1 2 年 度
給水原価	資 本 費		95.92	95.93
	うち	減 価 償 却 費	41.32	40.14
		企 業 債 利 息	34.78	35.97
	職 員 給 与 費		39.58	38.32
	費 用 総 額 A		187.43	186.62
指 数 前年度 = 100	資 本 費		99.99	103.82
	職 員 給 与 費		103.28	101.83
	費 用 総 額		100.44	103.65
供 給 単 価 B		173.15	173.01	
B -		A	14.28	13.61
B / A (%)		92.4	92.7	

(注) 1. 用水供給事業を除く。

2. 費用総額 = 経常費用 - (受託工事費 + 付帯事業費 + 不用品売却原価)

第6表 規模別給水原価の状況

(単位:円.銭)

規 模 別 区 分			広 島 市		給 水 人 口 20 万 人 以 上 の 市		そ の 他 の 市		町 村	
			平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度	平成12年度
給 水 原 価	資 本 費		94.00	94.50	79.42	79.44	104.99	103.87	122.79	122.91
	うち	減 価 償 却 費	42.71	41.61	39.89	38.83	38.01	7.00	44.60	43.07
		企 業 債 利 息	40.07	41.56	32.09	33.04	23.68	24.19	38.66	40.22
	職 員 給 与 費		37.54	34.89	50.42	50.58	32.47	32.02	38.36	38.46
	費 用 総 額 A		173.77	172.71	178.42	178.16	205.49	204.12	231.81	232.32
供 給 単 価 B			150.71	151.66	177.87	175.66	201.27	201.52	206.87	206.13
B - A			23.06	21.05	0.55	2.50	4.22	2.60	24.94	26.19
B / A (%)			86.7	87.8	99.7	98.6	97.9	98.7	89.2	88.7

(注) 第5表(注)1, 2に同じ。

第7表 水道料金実施状況

(平成13年3月31日現在)

団 体 名	現行料金 実施年月日	家 庭 用 料 金				備 考
		基本水量	基本料金 円	超過料金 円/	10m ³ 換算 料金 円	
広島市	H.09.04.01	10	656	101	776	
呉市	H.09.04.01	8	1,050	126	1,302	
竹原市	H.09.04.01	8	636	114	865	
三原市	H.09.04.01	10	1,218	178	1,218	
尾道市	H.09.04.01	7	976	210	1,795	
因島市	H.10.04.01	8	1,480	252	1,984	
福山市	H.10.07.01	10	966	151	966	
府中市	H.05.04.01	7	1,050	189	1,690	
三次市	H.09.04.01	8	1,081	147	1,459	
庄原市	H.09.04.01	8	945	136	1,291	
大竹市	H.11.04.01	10	567	129	645	
東広島市	H.09.04.01	10	1,459	190	1,459	
廿日市市	H.09.04.01	10	1,223	161	1,322	
海田町	H.09.04.01	10	588	84	651	
熊野町	H.09.12.01	6	1,144	234	2,193	
音戸町	H.09.04.01	5	1,130	252	2,550	
倉橋町	H.09.04.01	10	2,520	265	2,600	
大野町	H.09.04.01	10	745	136	818	
千代田町	H.12.04.01	10	1,365	135	1,449	
吉田町	H.09.04.01	8	976	157	1,365	
甲田町	H.09.04.01	8	1,102	210	1,679	
黒瀬町	H.10.04.01	10	2,100	231	2,205	
本郷町	H.09.04.01	8	1,050	150	1,360	
安芸津町	H.13.08.01	8	1,627	220	2,163	
安浦町	H.09.04.01	7	1,249	189	1,910	
川尻町	H.09.04.01	5	1,323	241	2,530	
瀬戸田町	H.09.06.01	6	970	220	2,005	
向島町	H.09.07.01	7	1,150	210	1,830	
沼隈町	H.11.03.01	8	1,528	57	1,735	
神辺町	H.09.04.01	10	1,533	173	1,690	
新市町	H.09.04.01	7	871	136	1,354	
東城町	H.09.04.01	8	1,443	210	1,926	
甲世水道企業団	H.09.04.01	10	1,470	157	1,470	
江能広域事務組合	H.12.04.01	8	1,627	257	2,247	

(注) 消費税を含む。また、10m³ 換算料金にはメーター使用量も含む。

第8表 10m³ 当たり換算家庭用料金表

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

